

令和6年玄海町議会定例会12月会議会議録

招 集 年 月 日	令和6年1月5日（金曜日）					
招 集 場 所	玄 海 町 議 会 議 場					
開 閉 会 日 時 及 び 宣 告	開 議	令和6年12月12日午前9時00分			議 長	井 上 正 旦 君
	散 会	令和6年12月12日午前9時53分			議 長	井 上 正 旦 君
応（不応）招議 員及び出席並び に欠席議員 ○ 出 席 × 欠 席 × 不応招 出 席 10名 欠 席 0名	議席 番号	氏 名	出 席 等の別	議席 番号	氏 名	出 席 等の別
	1	谷 丸 直 司 君	○	2	松 本 栄 一 君	○
	3	前 川 和 民 君	○	4	小 山 善 照 君	○
	5	山 口 寛 敏 君	○	6	宮 崎 吉 輝 君	○
	7	池 田 道 夫 君	○	8	上 田 利 治 君	○
	9	岩 下 孝 嗣 君	○	10	井 上 正 旦 君	○
会議録署名議員	3 番	前 川 和 民 君		2 番	松 本 栄 一 君	
地方自治法第 121条第1項に より説明のため 出席した者の職 氏名	町 長	脇 山 伸太郎 君		副 町 長	西 立 也 君	
	教 育 長	岩 崎 一 男 君		総 務 課 長	渡 辺 晴 彦 君	
	防災安全課長	日 高 大 助 君		企画商工課長	熊 本 秀 樹 君	
	住民課長兼会計管理者	中 山 昌 直 君		福祉・介護課長	中 山 ふ み 君	
	こども・ほけん課長	黒 田 佐 織 君		農林水産課長	鶴 田 豊 明 君	
	まちづくり課長	鈴 木 博 之 君		生活環境課長	山 口 三 成 君	
	教 育 課 長	加 納 晴 美 君				
職務のために議 場に出席した者 の氏名	議会事務局長	中 村 大 造		議会事務局書記	渡 辺 健 太	

令和 6 年玄海町議会定例会12月会議議事日程（第 2 号）

令和 6 年12月12日 午前 9 時開議

日程 1 一般質問

令和 6 年玄海町議会定例会12月会議一般質問通告書

質 問 者	質 問 事 項	答弁を求める者
2 番 松 本 栄 一 君	1. 玄海町の10年後、20年後のビジョンについて	町 長

午前 9 時 開議

○議長（井上正旦君）

おはようございます。ただいまの出席議員は10名であります。定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を開きます。

日程 1 一般質問

○議長（井上正旦君）

日程 1. 一般質問を行います。

質問の通告がありますので、発言を許します。2 番松本栄一君。

○2 番（松本栄一君）

改めましておはようございます。2 番松本です。

議長の許可が出ていますので、一般質問を行います。

現在、全国にある市町村の総数は、総務省のデータによりますと1,718市町村であり、市が792、町が743、村が183、そのほかに北方領土の6村を含めると1,724市町村であるとなっております。なぜ、今回冒頭において自治体の総数を申し上げたかといいますと、玄海町も当然その中に入っております。しかしながら、今年の4月24日に、民間の有識者などで行われた人口問題研究所、通称、略しまして社人研は、2050年までの30年間で若年女性人口、20代から30代の人口が半減し、全国の約744の自治体、全体の約4割が消滅の可能性がある自治体として分析しています。

佐賀県では、玄海町が一番高い350人から119人に減り、66%と減少率が最も高かった。その後、人口が急激に減り、消滅の可能性があるとして分析結果が公表されました。そのほかの自治体では、太良町で62.4%、次に白石町で57.8%、次に大町町で55.7%、市においては多久市で55.5%となっていますが、しかし10年前の分析で消滅可能性自治体とされた嬉野市や基山町、みやき町は、対策を進めたなどとして消滅可能性自治体の区分から外れております。

私が今回、玄海町のこうした状況を踏まえた上で総合計画についての歩みを調べてみたところ、まず昭和41年に当時の自治省行政局が設置した市町村計画策定方法研究会が発表した報告書で、現在でも基本的に3階層で構成されていて、基本構想、基本計画、実施計画という計画構造が示されています。一部の例外はあるが、一般的な構造となっております。これまでの総合計画は基本理想の策定が義務づけられていた。そのため、大枠の構造を含め、国の意向に沿って形成されておりました。ただし、今から40年以上も前の通知や研究会の報告であり、社会経済環境は劇的に変化していることに留意する必要があるとして、平成23年8月に地方自治法の一部を改正する法律第35号が施行されたことで、市町村基本構想の策定義務が撤廃されました。このことを決起に、各自治体の判断による総合計画の新たな位置づけが求められるようになりました。

今の社会経済環境は、グローバル化や変化するスピードの度合いが以前とは違い、一層激化しております。そのために玄海町総合計画の同期的な対応が求められていると考えます。これを踏まえまして、まずは第五次玄海町総合計画で町長はどの分野に特に力を注がれたのかお聞きします。

○議長（井上正旦君）

脇山町長。

○町長（脇山伸太郎君）

おはようございます。

松本栄一議員の、第五次玄海町総合計画では町長はどの分野に特に力を注がれたのかの御質問に対しまして、御答弁申し上げます。

まず、第五次玄海町総合計画について御説明いたします。

第五次玄海町総合計画は、前岸本町長在籍時、平成26年度に当時の前副町長を会長とした役場内管理職による総合計画策定幹事会を発足し、住民アンケートや職員アンケートを行い、現状の把握と町内各種団体からのヒアリング等の基礎調査を実施されております。平成

27年度からは、公募や各種団体から参加いただいた町民の皆さんと職員で構成する策定委員会により、基本構想や将来像、基本計画、分野別協議を行いました。あわせて、議会や教育委員会、農業委員会、区長会、地域婦人会、商工会青年部、漁協女性部の代表者と公募住民による総合計画審議会を発足するとともに、総合計画の諮問が行われております。総合計画の素案に対する意見の公募を経た後、平成28年2月総合計画審議会より答申がなされ、平成28年3月の議会において議決が得られております。

本計画に掲げる町の将来像は「人と自然がおりなす 笑顔あふれる玄海町」とし、7つの基本目標、24の施策、61の項目で構成されています。10年間の計画とし、平成28年度から平成30年度までを前期、令和元年度から令和4年度までを中期、令和5年度から令和7年度までを後期と位置づけ、それぞれのスパンで計画の進捗を確認しながら実施しております。ただ、本計画だけでは、どのような事業を実施するのか、どのような事業が目標を達成できるのか具体的ではありませんので、それぞれの基本目標を達成するため、毎年度約140の事業計画を立案し、事業計画を構成する約500の各種事業を実施しています。それぞれの事業計画及び事業は、毎年度、当初予算を策定するときに各事業課が総合計画の目標達成に必要な事業であるのかを確認した上で予算計上しております。

本計画は、私が町長に就任する前から計画されていたものでありますが、計画に掲げる基本目標の達成に向けて、私のマニフェストも総合計画に関連づけて策定しております。喫緊の最重要課題としては人口減少であると感じておりますが、その課題を克服するためには、健康的で安心した生活を送れる町であり、働く場がある町であり、子供を育てる環境や教育面が充実している町であり、住まいの場所が確保できる町であると思っております。そのため、どの事業に特に注力したということではなく、地域ニーズや社会情勢を踏まえながら個別の事業を行いつつ、全体の事業による相乗効果を生み出し、総合計画の達成に取り組んでいるところでございます。

以上です。

○議長（井上正旦君）

松本栄一君。

○2番（松本栄一君）

総合計画といいますと、やはり一般の方々からすれば大変分かりづらいことだと思っております。

玄海町を家づくりに例えて申し上げますと、基本構想に当たる部分といいますのは、和風建築がいいのか、洋風建築がいいのか、その中で和洋の両方の建築を取りましょうという決定を位置づける。その中で進んでいこうというのが基本構想に当たるのではないかと私は考えております。その次に基本計画に当たる部分としましては、場所の選定や玄関の位置とか庭の配置とか、そんな全体的な計画のことが基本計画に当たる部分じゃないのかなと解釈しております。次に、実施計画に当たる部分というと、柱の位置はどこなのか、間取りはどうしようかと詳細な部分を示し、次に建築に移りますという決定的な部分や実効性のある部分が実施計画に当たると認識しております。

それを踏まえまして、昔の資料になるんですが、平成24年5月29日に開催された第2回自治体経営改革戦略会議におきまして、アンケートの結果が出ておりました。集約された中の一部に、住民の方の一部を除いて、ほとんどの住民は総合計画に対する関心が低く、存在自体を知らない、こういったデータも出ておりました。ということは、平成24年の時点でこういった形で出ているということになります。私が今回、10年後、20年後のビジョンを考えましたところ、今、町民さんが求めていること、これからどうやって進んでいくべきなのかという中において、総合計画で町民の方々に現在見えている政策が実現できたのか、このあたりをお聞きします。

○議長（井上正旦君）

脇山町長。

○町長（脇山伸太郎君）

総合計画の中で町民の方に見える政策が実現できたのかの御質問に対しまして、御答弁申し上げます。

先ほど御説明いたしましたように、注力してきました事業は総合計画とつながりがあり、また町民の方に寄り添った事業だったと捉えておりますが、政策の評価につきましては、町民の皆様の受け取り方やその印象は様々だと思います。

私としましては、公営学習塾の設置による人材育成への取組、病後児保育施設の一時預かり保育の開始などによる子供の成長のサポート、通いの場、例えばいきいき百歳体操などにおける有資格者による指導などによる高齢者が安心して元気に生活できる環境、玄海町みんなで応援券発行や原油高騰対策、園芸、肥料等の高騰対策など地域産業の振興、また文化講演会として先日開催しました大相撲玄海場所など、本物のアートや歴史文化に触れる機会の

創出、また外資を稼ぐ仕組みとして玄海町みんなの地域商社を設立し、ふるさと納税の返礼品のブラッシュアップを行い、新たな商品開発や販路開拓をしながら町内の地域資源や観光資源を生かした活動をしております。また、ミシマサイコを原料とした和彩香茶ペットボトル化など、そういった政策についても成果が表れてきているものと捉えております。

また、総合計画の基本的な部分であります、平成28年度に策定された際には10年間の計画として位置づけ、まちづくりの柱となる基本目標が位置づけられております。本年度が最終年度となる総合戦略の見直しと併せて、町の将来はどうあるべきかを検討すべきと捉えており、今後は総合計画と総合戦略を一本化した計画として策定を進めているところでございます。また、策定に当たっては、町民の皆さんの意見を反映すべく2,000人の方にアンケートを実施するとともに、町内の事業者及びその従業者に対してもアンケートを実施し、住みよい環境と仕事を続けやすい環境を検討してまいります。さらに、小学生から高齢者まで世代の垣根なく多世代にわたるワークショップを通して、将来の玄海町を考えていただいているところでございます。今後は、町民の皆さんと事業者のアンケート結果、ワークショップでの提案内容等を踏まえ、町の将来像を熟考しつつ、各課長や外部委員との熟議を行い、議員の皆様の御意見も頂戴しながら来年度中の策定を目指しております。

町民に見える政策であります、例えば子育て政策であれば子育て世代の方々、また高齢者福祉であれば高齢者医療費の助成とか、そういったことで恩恵を受けるの方々によって見える、また見えない部分もあろうかと思っております。そういった形では議会のほうでも報告しておりますし、それからチャンネル玄海、12チャンネルでもその年の新しい政策なども流しておりますので、できるだけ皆さんに見えるような形にしたいと思っておりますが、最初に申しましたように、見える政策というのは人それぞれではないかなと考えておるところでございます。

以上です。

○議長（井上正旦君）

松本栄一君。

○2番（松本栄一君）

そうですね、やはり個人差があると私も思います。総合計画の中において、基本計画も見直されてると、そこは必要になってくる部分だと思っておりますので、注視されて、多分、毎年度毎年度見直しもされていることだと思っております。しかしながら、アンケートを取

られるってなると、アンケートの反映っていうのに関心を持って見られてる方々が結構大多数でおられるんじゃないかなと、その部分に対してはですね。ということは、この反映がどのくらい入れられているのかによって、町民の方々の満足度も変わってくるんじゃないかなと思っております。

第五次総合計画を策定されるときもアンケートの実施をされておられると思います。それに当たり、総合計画の中にどのくらいの割合でアンケートの意見を取り入れられたのか、このあたりをお聞きます。

○議長（井上正旦君）

脇山町長。

○町長（脇山伸太郎君）

総合計画の中にどのくらいの割合でアンケートの意見を取り入れられたのかについて、御答弁申し上げます。

前回ですから、私がまだ町長になる前の総合計画の中でのアンケートの意見の内容として、前回は1,666人に配付し、627人に回答いただいております。質問の項目としては、町への愛着度、定住意向、暮らしやすさ、上下水道や自然、商工業、観光業、農林業等の環境、日常生活のこと、老後のことなど38項目に評価、理由などのほか、自由意見も回答いただいております。その結果を小学生、中学生、大人の区分で集計いたされて、集計した結果、何を課題と捉えているのか、どこに重点を置かれているのか、何を優先して考えているのか、町政の中で特に力を入れてほしいことは何かなど、町民の皆さんと職員で構成する策定委員会に提示し、協議の題材としていただいております。

総合計画は、地域全体の将来像を描き、それを実現するための施策を総合的にまとめ、目指すべき方向性を示したものであります。そのため、アンケートの結果が直接的に反映されるというよりも、アンケートの結果を受け、包括的な施策を示し、その施策方針に基づき、個別の事業を行っていると考えています。事例を申し上げますと、町政の中で今後特に力を入れてほしいことで全体の3割の方が望んでいるのが、高齢者福祉の充実に対しては基本目標4、健康分野において、施策3、高齢者福祉の充実において、介護保険サービスの充実のほか、食の自立支援事業、高齢者生涯活動支援事業、高齢者敬老祝事業、パレア入浴料補助事業、緊急通報システム補助事業、軽度生活支援事業、家族介護継続支援事業など、個別の事業を行うことにより、福祉の充実を目指しているところでございます。

以上です。

○議長（井上正旦君）

松本栄一君。

○2番（松本栄一君）

町長になられる以前の計画であって、その中に町長のマニフェストも組み込まれていると思います。10年スパンで決められている総合計画において、その時代のニーズに合っているか、合っていないか、このあたりも見直しが徹底的に必要になってくるところじゃないかなと思っております。

時代の変化が、ここ最近ものすごく早くなったと思っております。その中において、管理をしていながら時代のニーズに合わせて変化していくパラダイムシフトも必要になってくると思っております。その中で、総合計画を実現するための進捗管理、この方法についてお聞きします。

○議長（井上正旦君）

脇山町長。

○町長（脇山伸太郎君）

総合計画を実現するため、進捗管理の方法についての御質問に対して、答弁申し上げます。

計画の進捗管理については、計画策定から3年後となる前期終了年、7年後となる中期終了年に検証、評価を行っているところでございます。この検証、評価は、基本目標の達成に向けて基本計画の進捗状況を把握し、各事業の改善や見直しにつなげるために行うものであり、総合計画に定める61項目に関連する約140の事業計画に対して、取組の方向性を次の4段階で行政評価いたしました。

A評価は、各事業とも進捗が順調であり、取組の水準を達成している事業。B評価は、各事業の進捗はおおむね順調であり、取組の水準をおおむね達成しつつある事業。C評価は、進捗が遅れている事業があり、取組の水準には十分でない事業。D評価は、ほぼ全ての事業に進捗の遅れが見られ、取組の水準を下回っている事業となります。中期計画の評価結果は、A評価が10件、B評価が45件、C評価が12件、D評価が0件となっています。あわせて、当初予算策定時に各事業の活動成果等を把握し、事業単位での進捗状況も把握しているところでございます。

おおむね総合計画の基本目標に向けて進めてまいり、町民の方々の生活に寄り添った事業が実施できてきたものだと思っております。また、先ほど御説明しました総合戦略については、基本目標と事業の関連性が強いものですから、これについては毎年度、地方創生推進委員会による外部評価をいただき、御意見を事業の見直しなどに反映しているところでございます。

以上です。

○議長（井上正旦君）

松本栄一君。

○2番（松本栄一君）

そうですね、B評価ってなると、事業が進められていておおむね達成されている、この部分が一番評価として多かった45件となっております。この部分に関しましては、まだ達成されていない現在進行形の状態であると思いますので、私が再質問として聞きたいところなんですが、A評価の10件と、まだ進んではいますが進捗が遅れているという部分、C評価の12件はどのような事業なのか、この事業を教えていただきたいと思います。

○議長（井上正旦君）

脇山町長。

○町長（脇山伸太郎君）

A評価の10件とC評価の12件はどのような事業なのかについて、答弁申し上げます。

あくまでも令和4年度時点の評価であるため、既に見直しを行い、実施している事業もあることを御承知おきください。

A評価、取組の水準を達成している事業について御説明いたします。まず、基本目標1、環境分野の自然環境の保全、環境対策の推進において、廃棄物処理対策として、排出された廃棄物は適切に全量処理を行っております。

同じく、自然環境の保全、自然資源の保全・活用において、農林地崩壊防止事業として、風水害等の自然災害によって崩壊または崩壊のおそれがある農林地の復旧等を適切に実施しております。

同じく、循環型社会の形成、ごみ処理対策において、ごみの資源化対策として、資源物回収や生ごみ処理機購入補助、ペットボトル処理等のごみの再資源化に取り組んでいます。

同じく、循環型社会の形成、し尿処理対策において、し尿処理対策として、くみ取りや合

併処理浄化槽におけるし尿等を唐津市北部衛生処理センターで処理するなど、全量を適切に処理しております。

次に、基本目標 2、産業分野の農林水産業の振興、戦略的な農業の展開においては、玄海町の魅力を活かした地域振興策として、ふるさと応援寄附金事業を通じた寄附の確保、返礼品の開発、販路開拓の支援等を行っております。

次に、基本目標 3、教育分野の学校教育の充実、特別支援教育の充実においては、適正就学事業として、特別支援学級や通級指導教室に入級する生徒に学習・生活補助員などの支援員を配置し、個に応じた学習支援等を行っております。

次に、基本目標 5、安全分野の交通安全・防犯の充実、防犯体制の強化においては、防犯対策事業として、防犯灯設置、防犯灯の維持管理を適切に行い、夜間の犯罪や交通事故の防止を行っております。

次に、基本目標 6、快適分野の道路・交通網・公園の充実、道路交通環境の整備においては、道路対策として、町道施設の計画的な維持補修や応急対応、町道の拡張など、安全で快適な道路環境の強化を行っております。

同じく、上下水道の充実、水資源の利用と保全においては、水道運営事業として、上水道施設や污水处理施設を適切に維持管理し、豊かな自然環境の保全に寄与しております。

最後に、基本目標 7、協働分野の参画・協働の推進、情報公開の推進においては、町政運営の透明性を確保するため、各種事業の告知等を行政放送やホームページ等で行うほか、事業内容は決算書や成果説明書を通して報告させていただいております。

以上が A 評価として報告している事業となります。いずれにしろ、この A 評価の部分でもまだ継続している部分もあると思っておりますし、新しく発生した分の対応をしなくてはならない部分もあろうかと思っております。

続きまして、C 評価、取組の水準には十分でない事業の 12 件について御説明いたします。

基本目標 2、産業分野の農林水産業の振興、農業の充実・強化において、新規就農者の拡大など力を入れているものの、他市町も同様に力を入れている分野のため、町の魅力発信や効果的な支援を分かりやすく示し、差別化を図ることが必要と捉えております。

同じく、農林水産業の振興、戦略的な農業や水産業の展開においても同様に、新規就農者や就業者、規模拡大を目指す農家や漁家を増やす取組が必要であり、担い手確保事業など他事業と組み合わせて推進していく必要があると捉えております。

同じく、商工業・サービス業の振興、起業・企業誘致の推進において、外部からの企業誘致による雇用機会の創出は進んでいるものの、新たに仕事を起こす、起業の意向を持つ人材の育成、支援を今後強化していく必要があると捉えています。

次に、基本目標 4、健康分野の地域福祉・社会保障の充実、地域福祉体制の充実において、災害時等の避難行動要支援者に対する個別計画をより実効性のあるものとして活用していく必要があると捉えております。

同じく、社会福祉、社会保障の充実、ボランティア活動の促進及び基本目標 7、協働分野の参画・協働の推進、住民団体、ボランティア等の育成・支援において、自主的な各種団体の活動支援を行ってまいりましたが、事業縮小等により減少しているため、新たな住民参加の方法を模索する必要があると考えています。

次に、基本目標 6、快適分野の道路・交通網・公園の充実、公共交通の充実について、路線バスの維持並びに補助金縮減には、利用者拡大や運行見直しによるデマンド交通の実現を進めていく必要があると捉えております。

同じく、こころよい住環境の整備、住宅・宅地対策において、住宅地整備に向けて候補地を進めつつ、官民それぞれの多角的な方策を検討しながら整備する必要があると捉えております。

次に、基本目標 7、協働分野の参画・協働の推進、交流活動の促進において、各種団体、地域間、世代間交流、国際交流を日常的な交流として多文化共生の観点から取り組んでいく必要があると捉えております。

同じく、地域コミュニティの育成、地域の活性化支援において、地域イベント補助事業やコミュニティ助成事業を実施されているものの、町内でのイベントが定期的に行われ、地域の活性化につながるよう支援していく必要があると捉えております。

同じく、行政経営の推進、町の持続的発展の推進において、総合戦略を推進し、人口ビジョンを達成するためにも、効果的な事業の選択と集中を行っていく必要があると捉えております。

同じく、行政経営の推進、行政サービスの向上において、行政サービスの電子申請やコンビニ交付などデジタルを活用したサービスの充実を図っていく必要があると捉えております。

以上が、質問がありました評価の状況であります。少しずつ進捗しているものもあります

し、来年度に向けて計画している計画などもあるところでございます。

以上です。

○議長（井上正旦君）

松本栄一君。

○2番（松本栄一君）

今回、総合計画について全般的に私は話しております。何でこういった形で今総合計画の話をしているのかといいますと、まちづくりにおいて、総合計画に沿った形で方向性が出ているということに町民の方々の理解っていうのがまだまだありません。なぜかといいますと、ある町民の方から以前、いろんな事業を町はするが、役場と議会が勝手にしているんじゃないかという質問をいただいたことがございます。そのあたりを鑑みて、一度総合計画の在り方、総合計画に基づいてまちづくりがなっているということをこういった場で周知しておこうと私は思いました。

その中において、冒頭で述べましたとおり、まちづくりをやっていく上でも一番重要になってくるのが人口だと思います。人口がいないと町は成り立ちません。この問題は一自治体で解決できる問題ではなくて、今、日本全体で注視されていることだと思っております。しかしながら、何もしないわけにはいきません。そういった中で、玄海町の今後の人口減少問題、これについて町長はどう思われているのかお聞きします。

○議長（井上正旦君）

脇山町長。

○町長（脇山伸太郎君）

玄海町の喫緊の問題点は人口減少問題だと思うが、町長はどう思われているのかの御質問に対しまして、答弁申し上げます。

先ほど御説明申し上げましたとおり、平成28年度に第五次総合計画が策定されておりますが、令和2年には人口ビジョンの改定と第2期総合戦略を策定しました。この人口ビジョンでは、町の人口減少の克服と将来の持続的発展のため最新の人口動態、国立社会保障・人口問題研究所、先ほど冒頭で松本議員が申されました社人研の将来人口推計などを踏まえ、人口の現状分析を行い、人口問題に関する住民の認識を共有し、目指すべき将来の方向と人口の展望を目指すものとして、令和27年、2045年の中間目標で人口規模4,647人、令和42年、2060年の最終目標では人口規模4,500人の維持を目指すことといたしました。大変これは厳

しい目標設定にはしております。だけど、そのくらいの気持ちを持ってないといろんな政策も打てないだろうと思っておりますので、あえてこういうような厳しい目標設定にしておるところでございます。

また、この目標を達成するために、これまでの取組の成果を踏まえ、今後の人口減少とそれに伴う地域経済縮小リスクを克服し、地域社会の好循環の確立を目的として、令和2年度から令和6年度を計画期間とする第2期玄海町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しております。その総合戦略では、協働と共創による魅力的なまちづくり、持続可能な地域産業の振興と雇用の創出、安心して子育てができる環境の整備、人口減少に歯止めをかける定住対策の推進・強化の4つの基本目標を掲げ、総合計画の7つの基本目標に横串を刺すイメージで関係性を持たせ、目標としております。多くの自治体が同じような目標、戦略を持ってらっしゃるだろうと考えております。さらに、総合戦略の基本目標は、毎年度の事業との関係性が強いことから、毎年度事業の進捗評価を行い、外部委員会である地方創生推進委員会に諮り、御意見をいただいているところでございます。

11月末時点の人口は4,829人となっております。先ほど申し上げました中間目標値に近づいている状況でございます。また、令和5年度に社人研が発表した2050年の将来推計人口は3,332人と40%近い減少率と推計されているほか、人口戦略会議が公表する消滅可能性自治体として社会減対策が極めて必要な自治体と位置づけられました。さらに、若年女性人口減少率の悪化も要因の一つと示されておりますが、令和5年度の若年層、15歳から34歳の転入数はマイナス65人で、転出が上回っております。特に20代がその8割を占めております。まずは、2045年の中間目標に向けて人口を維持すべく、次期総合計画、総合戦略の策定においては、特に若年層が求めている町の将来像を把握し、若年層が住みたいと思えるまちづくりに向けて議論してまいりたいと思っております。

私が議員になったのは2001年ですけど、その当時は50人ぐらい生まれて50人ぐらい亡くなられておりました。そして、最近では子供が20人ぐらいしか生まれなくて、毎年高齢と御病気とかで80人ぐらい亡くなられておりますので、近年、毎年自然減だけでも50人ですので、10年たてば500人は減ることが見えておりますので、そういったところも踏まえながら、企業誘致とか雇用の場をつくりながら、若い世代の人たちが玄海町に住み続けるような、子育て対策等そういったこともいろいろ加味しながら鋭意努力していきたいと思っております。

○議長（井上正旦君）

松本栄一君。

○2番（松本栄一君）

人口問題っていうのは、私たちでは一生懸命努力しようがないところもございます。しかし、玄海町自体が不交付団体であって、原子力発電所があり、その中で交付金事業としてやっていく中で運営ができています。これが一般的に地方交付税を交付される自治体においては、自治体の面積と人口割合によって交付税の交付額が決まっていくところが多いということも記載されておりました。ということは、私たち自身が独自でやっていける分はやっていけないといけないと思っております。そのためには、少しでも子供が生まれる施策とかいろんな大胆なやり方も必要になってくるんじゃないかなと思っております。

それについて、子供たちに対しては、玄海町はトップクラスの補助金やら助成もやっております。しかし、学生の進学とか子育て世代の転出、就職での転出、こういった部分で、計画自体の中に若い人に対する計画が該当してない部分っていうのがあるのではないかと思っておりますので、こういった部分をお聞かせ願います。

○議長（井上正旦君）

脇山町長。

○町長（脇山伸太郎君）

学生の進学だけでなく、子育て世代の転出や就職での転出はあるが、若い人たちに対する計画が該当していないのではというような趣旨の質問だと思っております。

第五次総合計画を策定する際のアンケートでは、20代、30代の回答が30%ほどございます。また、特に力を入れてほしい項目では、児童福祉、子育て支援の充実、就労の場の拡充、若者の定住促進のための施策、学校教育環境、幼児教育の充実の4点に集中しておりました。これらに取り組む施策として、基本目標2、産業分野に掲げる主要産業の担い手となる人材育成、経営基盤の強化、安定的な経営の確立、雇用の場の確保のための企業誘致、交流人口の増加。基本目標3、教育分野に掲げる子育て環境の充実、学校教育の充実。基本目標6、快適分野に掲げる快適な生活環境と安全な住環境の確保と住宅地等の整備において、各種事業を現在行っているところでございます。また、直近では、特に高度情報化通信網の整備、データセンター等の誘致、居住場所の整備など企業誘致対策に力を入れておりまして、町民の皆さんの働き場の確保や町外からの居住者の増加等に寄与するものとして注力してい

るところでございます。現在、こういった企業の進出ということで、町内の若い世代の方たちの10人ほどの雇用もできております。そういったところで、町内に雇用がなくて、町外に流れるものを少しでも町内で生活してほしいと思った対策をしているところでございます。

総合計画は町全体を網羅するものとはなりますが、このように町民の皆さんが感じている課題に対する方針を掲げ、その方針に基づき、総合戦略や事業計画において具体的な事業を実施し、目標達成に向けて取り組んでいるところでございます。マニフェストが総合計画や総合戦略と連携しておりますので毎月、政策会議を行い、進捗状況を見ながら、またPDCAサイクルをチェックしていろいろ修正したりやっていく方法で、できるだけそういった住みよい町になるような体制づくりについては取り組んでおるところでございます。

次期総合計画、総合戦略においても、町民の皆さんの課題や御意見を尊重し、若年層が住みたい、住むまちづくりに取り組んでいきたいと考えております。消滅可能性自治体とならないように努力していきたいと思っております。冒頭で議員が申されましたように、佐賀県東部のほうは、鳥栖市とか企業誘致が進んでおりますし、交通網とか発達しておりますので、そういったところで人口増に、または増減がゼロに近いような市町になっております。だけど、ほとんどが人口減に直面して、皆さんは苦しんでいるところで、人口減に対して1つのことをやってうまくいくわけでもありません。先ほど、最初にも申しましたように、いろんな政策が相まって、そして玄海町に住みたい、このまま住んで一生頑張っていきたい、そういった人たちを私たちはつくっていかなければならないと思っておりますので、議員の皆様もぜひ御協力いただきたいと思っております。

以上です。

○議長（井上正旦君）

松本栄一君。

○2番（松本栄一君）

この問題っていうのは、もう時間がないと私も思っております。その中において、令和元年度から玄海町の子供さんたちが何名ずつ生まれているのか、このあたりになると、令和元年が27名、令和2年度が30名、令和3年度が22名、令和4年度が31名、令和5年度が18名、令和6年度の4月1日から11月までが10名ということは非常にやばいなと私は思っております。

今、玄海町もいろんな企業誘致が進んでいます。外部から入ってくる方々っていうのも今

後は必要になってくるんじゃないかなと思っております。そのためには次期総合計画が精度の高い総合計画になってほしいと思っております。

今回の質問はここで終わりたいと思っております。

今回、私は、玄海町の基本的な大黒柱でもある総合計画を基に、将来に向けた取組が町民の方々にとって重要な行政や議会の課題であると考え、一般質問を行いました。

最近私が読んだ本の中に「偉人たちの名言集」という本がありました。この中で解説してあったのが、現代の自治体や民間企業に照らし合わせて説いてありましたが、その中でも、今から500年前の戦国時代に自国を守るために家臣たちに説いた言葉がありました。その中で、皆さんも御存じの武田信玄公の言葉に、人は城、人は石垣、人は堀、情けは味方、敵は敵なりという言葉があります。これを現代の自治体や組織に対しまして当てはめた言葉が、この意味というのは、組織の強さは人間関係に依存しており、信頼と協力が成功の鍵になると説いてありました。

その次に、豊臣秀吉の軍師、黒田官兵衛の中には、最後の勝ちを得るにはどうしたらいいのかを考えよ。この意味は、長期的な視点、計画、戦略、これが最終的な成功へと導くと説いてありました。この時代に人間関係の大切さや計画、戦略、これが成功するために必要であると考えられていたわけであります。今の時代にも言えることをこれは証明していると思います。

玄海町におきましては、第五次総合計画の達成率が高ければ高いほど、町民の方々の満足度向上や安心・安全な、小さくても光り輝く玄海町につながると考えております。玄海町の発展や将来を私たちに町民の方々は託されているのであり、次の第六次総合計画をより精度の高い、素晴らしいものにしていただきたいと思いますと思っております。

以上、これをもちまして今回の一般質問を終わりたいと思っております。

○議長（井上正旦君）

以上で松本栄一君の一般質問を終わります。

一般質問を終結いたします。

以上をもって本日の議事日程は全部終了いたしました。よって、本日の会議はこれにて散会いたします。

午前 9 時 53 分 散会